

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(商法法人用)

【対象決算年度:令和3年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	しなの鉄道株式会社 (上田市常田1-3-39)		代表者	代表取締役社長 春日 良太	
設立根拠	会社法	設立年	平成8年	県所管部局 (課)	企画振興部(交通政策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 旅客鉄道事業、旅行業、倉庫業、駐車場業、広告業 等 具体的な事業内容 旅客鉄道事業、旅行業、駐車場業、広告業 事業執行状況を示す主な指標 ・乗車人員(しなの鉄道線) (北しなの線) H29: 10,374,606人/年 4,406,755人/年 H30: 10,362,205人/年 4,397,691人/年 R1: 9,849,796人/年 4,196,631人/年 R2: 7,246,587人/年 3,064,083人/年 R3: 8,017,725人/年 3,401,091人/年				
基本財産(円)	2,420,450,000	うち県の出 捐額(円)	1,781,950,000	県出捐率 (%)	73.6%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 沿線市町:408,500,000円 16.9% 金融機関:155,000,000円 6.4%					

* 役員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は令和3年度当初現在

役員数	年 度	H30		H31(R1)		R2		R3	
		常 勤	うち県職員	常 勤	うち県職員	常 勤	うち県職員	常 勤	うち県職員
役員数	常 勤	3	0	4	0	4	0	4	0
		うち県職員	0	0	0	0	0	0	0
職員数	非常 勤	8	1	7	0	8	1	8	1
		うち県職員	1	0	1	0	1	0	1
職員数	常 勤	277	1	275	1	272	1	263	1
		うち県職員	1	1	1	1	1	1	1
職員数	非常 勤	17	1	19	1	23	1	20	1
		うち県職員	1	1	1	1	1	1	1
常勤職員計		280	2	279	2	276	2	267	2
非常勤職員計		25	1	26	1	31	1	28	1
県職員計(非常勤役員除く)		1	1	1	1	1	1	1	1

* 次表は令和3年度の状況で、()内は令和2年度

(単位:千円、%)

収支状況	令和3年度		令和2年度		県費受入状況	令和3年度		令和2年度	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率
売上高	3,472,259	(82.3)	3,217,002	(82.3)	県費受入状況	補助金	585,158	(683,033)	(683,033)
営業損益	△ 542,515	(36.6)	(△ 718,054)	(36.6)		事業費	585,158	(683,033)	(683,033)
経常損益	△ 543,076	(36.6)	(△ 703,813)	(36.6)		運営費	0	(0)	(0)
当期損益	△ 43,978	(3.2)	(△ 425,965)	(3.2)		交付金	0	(0)	(0)
次期繰越損益	366,295	(10.8)	(410,274)	(10.8)		負担金	9,713	(17,944)	(17,944)
財務・資産関係指標	収支比率	86.6	(82.3)	自己資本比率	36.4	(32.1)	委託料	0	(0)
	人件費比率	36.0	(36.6)	流動比率	104.2	(100.8)	貸付金	0	(0)
	売上高総利益率	△ 15.6	(△ 22.3)	固定比率	213.0	(210.3)	出捐金	0	(0)
	売上高営業利益率	△ 15.6	(△ 22.3)	固定長期適合率	98.8	(99.6)	損失補償年度未残高	4,336,840	(4,284,884)
	売上高経常利益率	△ 15.6	(△ 21.9)	借入金依存率	46.8	(40.5)	人件費関係費用(再掲)	0	(0)
			自己資本純利益率	△ 1.2	(△ 11.7)				
			使用総資本経常利益率	△ 5.5	(△ 6.2)				

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援
--------	----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月	内容	実施年月	内容
H16~H17	しなの鉄道への公的支援 (1)債権の株式化 (2)減損会計による資産評価の見直し (3)減資	H16~H17	(1)県⇒しなの鉄道:103億円を出資 しなの鉄道⇒県:103億円の貸付金を返還 (2)しなの鉄道の鉄道資産額 約135億円⇒約50億円 減価償却費 約5億円/年⇒約2億円/年 (3)資本金 :126億円⇒23億円 累積赤字:113億円⇒10億円 ・減価償却費が約5億円⇒2億円に圧縮され、 決算で黒字が出やすくなった。
		H19.6	12.5%の運賃値上げ

経営計画等の策定状況

中期経営計画(第二次五カ年計画)(平成21年度~25年度:20年度策定、22年度末改定) 第三次中期経営計画(平成25年度~29年度:24年度策定) 第三次中期経営計画改訂版策定(平成27年度~29年度:26年度策定) 第四次中期経営計画改訂版策定(2018年度~2022年度:2017年度策定)
情報公開の取組状況
事業及び財務に関する資料をホームページ上で公開している。

監査等結果

令和元年度実施された「財政的援助団体等の監査」においては、指摘事項はありませんでした。内部統制の充実について意見がありました。

団体の課題等

〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕
当該年度の旅客収入については、引き続き前年度からの新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、前年度と比較して増加したもののコロナ前の水準には回復していない。 本格的な人口減少と保有設備の老朽化という従来からの経営課題に加え、コロナ禍という極めて厳しい現下の状況に対処していくためには、沿線自治体をはじめ多くの皆様のご理解・ご協力を得ながら、あらゆる手段を講じつつ事業継続に邁進していく必要がある。 このため、昨年11月に策定・公表した「コロナ禍を乗り越える経営改善策」を着実に実行するとともに事業全般に亘ってその必要性や費用対効果の観点から継続的な見直しを行い、効率的で持続可能な運営体制の確立に努める。また、限られた経営資源を最大限に生かしつつ、安全輸送を最優先に、サービスの維持・向上、鉄道利用の促進、沿線の活性化にも積極的に取り組む。	しなの鉄道は、県内の社会機能維持や地域活性化の観点から必要不可欠な役割を担っている。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による旅客収入の大幅減少が継続していることから、「コロナ禍を乗り越える経営改善策」を11月に策定し実施しているところ。 従前からの課題である将来的な鉄道利用者の減少や老朽化した設備への対応に加え、新しい生活様式の定着により鉄道利用者がコロナ禍前の水準に回復することは困難と予想される中、沿線地域の理解を得ながら収益力の強化と経営の効率化に努め、持続可能な運営体制を確立する必要がある。 県としては、しなの鉄道に対し、引き続き収益力の強化と経営の効率化を求めるとともに、事業継続が図れるよう必要な支援を行ってまいりたい。

【財務の状況】(商法法人用)

団体名:しなの鉄道株式会社

① 損益計算書の状況

(単位:千円)

		平成31年(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
営業損益	営業収益(売上高)	4,300,009	3,217,002	3,472,259
	内県からの事業収入			
	営業費用	4,209,908	3,935,057	4,014,774
	内売上原価			
	内販売費及び一般管理費	4,209,908	3,935,057	4,014,774
	内役員報酬	14,239	14,366	18,615
	内従業員給与手当・賞与	1,520,746	1,440,844	1,101,846
	内減価償却費	467,507	468,043	459,147
営業利益(損失)	90,101	△ 718,054	△ 542,515	
営業外損益	営業外収益	40,598	55,472	43,460
	内受取利息	8	8	13
	営業外費用	38,626	41,231	44,021
	内支払利息	37,319	39,292	43,208
	営業外利益(損失)	1,972	14,241	△ 561
経常利益(損失)	92,073	△ 703,813	△ 543,076	
特別損益	特別利益	398,732	2,863,184	1,684,998
	内県運営費等補助金			
	その他	398,732	2,863,184	1,684,998
特別損失	469,763	2,572,138	1,178,121	
税引前当期利益	21,042	△ 412,767	△ 36,199	
法人税等	3,368	13,197	7,779	
当期利益(損失)	△ 32,925	△ 425,965	△ 43,978	
前期繰越利益(損失)	869,164	836,239	410,274	
当期末未処分利益(損失)	836,239	410,274	366,295	
利益処分	利益処分数額			
	役員賞与金			
	配当金			
	その他			
次期繰越利益	836,239	410,274	366,295	

② 貸借対照表の状況

		平成31年(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
資産	流動資産	1,980,279	3,681,046	2,225,176
	内現金及び預金	929,510	1,695,570	1,125,193
	内売掛金	626,885	1,600,443	760,028
	固定資産	8,126,422	7,635,240	7,639,565
	有形固定資産	8,016,605	7,548,955	7,571,811
	内土地	714,169	728,139	727,887
	内建物	982,373	997,771	1,031,717
	無形固定資産	83,620	65,521	48,189
	投資等	26,197	20,764	19,565
	繰延資産			
資産合計	10,106,702	11,316,288	9,864,743	
負債	流動負債	2,840,126	3,650,135	2,135,283
	内短期借入金	331,766	700,000	600,000
	固定負債	3,209,887	4,035,428	4,142,714
	内長期借入金	2,734,884	3,561,910	3,659,618
	内退職給与引当金	220,474	227,094	231,783
負債合計	6,050,013	7,685,563	6,277,998	
資本	資本金	2,392,450	2,392,450	2,392,450
	資本準備金	28,000	28,000	28,000
	利益準備金			
	その他の剰余金	1,636,239	1,210,274	1,166,295
	内当期末未処分利益	836,239	410,274	366,295
資本合計	4,056,689	3,630,724	3,586,745	
負債及び資本合計	10,106,702	11,316,288	9,864,743	